

## 平成 18 年度 第 3 回 理事会 抄録

日時：平成 18 年 8 月 19 日（土）13：00～15：45

場所：（社）日本作業療法士協会事務所 10 階会議室

出席：杉原（会長）、中村（春）、山根（副会長）、荻原（事務局長）、古川、長谷川（監事）、岩瀬、太田、小林（正）、香山、鶴見、早川（宏）、比留間（常務理事）、大熊、大丸、片岡、糊澤、小林（毅）、澤田、早川（昭）、三澤、（理事）、石塚、毛束、土井、中里（部・委員長）、大瀧（土会連絡協議会長）、大嶋（第 40 回日本作業療法学会副会長）

### 審議事項

1. 平成 18 年度課題研究の応募に対する審査結果について（澤田 学術部担当理事）8 題の応募があり、7 月 23 日に開催した課題研究審査委員会及び倫理審査委員会において、3 題（認知症に対する作業療法的介入のエビデンス検証に関する研究 呼吸器疾患に対する作業療法の有効性に関する研究 実態調査ならびに普及促進に向けて 精神障害に対する作業療法の効果に対する研究）を助成推薦課題として決定。採択された研究について HP 等を通じて公表していく。研究の概略について 9 月理事会に報告する。承認

2. 平成 19～21 年度全国研修会の運営士会（案）について（比留間 事業部担当理事）1 年に 2 会場、参加者 300 名程度の規模で、19 年度は山形県、和歌山県、20 年度は栃木県、徳島県での開催を決めた。21 年度については調整中。開催士会から今年度全国研修会への担当者の派遣については事業部で再検討のこと。承認

3. 独立行政法人製品評価技術基盤機構の標準化業務推進委員会の委員について（杉原 会長）標準化業務推進委員会の高齢者・障害者配慮部会委員の推薦依頼があり、機器問題担当理事の大熊理事に依頼する。承認

### 報告事項

1. 第 41 回総会報告（中里 総会議事運営委員長）定刻開会、議場閉鎖等を含めてプログラム集への総会案内の掲載について、総会直前セッションの定刻終了の厳守、

開会のインフォメーションについて等が今後の検討事項として考えられる。表彰委員会との連絡不足があり、表彰に際して不手際があった。

2. **第40回日本作業療法学会終了報告**（大嶋第40回日本作業療法学会副学会長）協会員のみで5000人以上の参加があった。会場費について未使用部分の削減を交渉、イベント業者に依頼せず士会が運営する等経費の節減を図った。参加者が予想より多く、収入も多かった。詳細な収支については後日報告する。

3. **WFOT代表者会議について**（会長）第27回WFOT代表者会議については富岡WFOT代表から書面報告。富岡代表は中国のリハビリテーション研究センター最終シンポジウムメンバーとして出向している。9月理事会で代表から議題の提案がある。

4. **次期診療報酬改定に向けた重点取り組み項目に関する保険部案について**（太田保険部担当理事）9月理事会での審議のために保険部からの素案として、今後の日程（予定）作業を進めるにあたっての基本的作業項目重点取組項目（案）が提示された。

5. **事例報告登録制度の登録手続きの変更について**（小林学術部担当理事）同意手続きについて、個人情報保護について等を整え、明確に記述する検討を8月、9月に行い、後日提示する。

6. **事務職員の採用について**（荻原事務局長）事務局機能拡充のために、新卒者の募集をした結果、1名（女性・07年3月大学卒業予定）を採用する。2010年に事務局を10名体制とする。

7. **旅費交通費・宿泊基準内規について**（石塚財務部長）会議等で宿泊が必要な場合は、「宿泊費支給理由書」を提出し、財務部長の承認を得てから支給を行う。

8. **その他** 1)平成18年度事業部研修会予定...事業部より書面報告 2)その他 本年度の日本作業療法士協会保険制度の取扱いについて（株）NNIコミュニケーション

ヨンジ佐藤氏より7月1日より保険開始された旨の報告があった。損害保険ジャパンの担当者より挨拶があった。

各部・委員会規約について(土井規約委員長)未提出の部があり、集約できていないが、9月の理事会に提示できる予定。五団体連絡協議会について(中村副会長)7月23日に開催、規約を検討。正式な規約は後日提示する。10月に診療報酬改定に関する調査を行う。香山理事:「精神医療に係る患者の利用実態や機能等評価及びその結果の公表に関する研究」の17年度研究報告ができた。18年度に作業療法の精神医療における機能と評価についての研究を精神担当理事で進めたい。ガイドラインの自己評価票を点検、見直しをし、それを使用した形での研究にしたい。第4回協会・士会合同役職者研修会について(開催案)(片岡士会担当理事)18年10月14日(土)午後～15日(日)午前中または午後2時頃までの予定で日本工学院専門学校(大田区西蒲田)において開催。大熊理事:日本福祉用具供給協会から介護保険改訂の影響の調査報告書、また福祉用具の国民会議から介護保険における福祉用具利用実態調査報告書が出されている。中村副会長:1)全国地域リハビリテーション支援事業連絡協議会(仮称)の役員が決定した。2)有限責任中間法人全国PT、OT、ST民間事業者連絡協議会が発足、渉外部と保険部で対応する。